病児保育事業に対する支援拡充等について

関東部会提出

共働きやひとり親家庭が増えている社会状況の中、急に体調を崩した子どもを預かる病児保育事業は益々重要度を増している。法は基礎自治体の責任で実施するよう規定しているが、病児保育事業は一自治体の実施するには負担が大きい事業である。

自治体の財政規模で病児に対する対応に格差が生じてはならないと考えるところから、国に対して病児保育事業への一層の支援を求めるものである。

具体的に下記の項目を要望する。

1. 病児保育事業に関する費用は、基本的に国が負担すること。
2. 病児保育事業は、自治体の直営もしくは委託事業とすること。
3. 病児保育事業の広域化を推進すること。
4. 保育園併設型や単独型施設の病児保育では、医師による回診を義務化すること。
5. 医師会、行政、施設間の連携を密にし、病児保育水準の担保を図ること。
6. 予約システムなど IT 化を推進すること。
7. 保育水準を担保するため病児保育事業の収支報告を運営者に求めること。